

独立行政法人海洋研究開発機構の平成18年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

評価結果の総括

- (イ) 中期計画達成に向けて着実に進展しており、研究成果については特筆に価するものがある。海洋基本法の成立を受けて、国家基幹技術をはじめとする、海洋国家日本にふさわしい世界をリードする研究開発をさらに推進する必要がある。そのためにも、国としてもさらなるバックアップが必要である。
- (ロ) 組織体制の見直し、新たな人事制度の制定などの業務の改善に取り組み、昨年度の評価で指摘された点に積極的に対応して改善を図った。今後は、これらの成果をみきわめるために、検証を行っていくことが必要である。

<参考>

・業務の質の向上： A

・業務運営の効率化： A

・予算、収支計画： B

評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) 厳しい財政削減要求のなか、世界を牽引する最先端の研究開発が求められており、組織改編、制度設計、業務効率化等の運営努力がなされた。今後は具体的な成果を出していくことが必要である。
- (ロ) IODP計画に対する我が国の強いリーダーシップを発揮する必要がある。(項目別-3参照)
- (ハ) 各種会計情報を速やかに開示するとともに、多様な資金源から得られる経費を一体的に運用し、経理業務の効率化を一層推進する必要がある。また、船舶の運航等に関する随意契約は外部有識者による契約の妥当性について審議しているが、さらなる改善が必要である。(項目別-7参照)

評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (イ) 業務改善のためにとられた各種制度が実際に機構の業績の改善や効率化につながっているかについて工夫しつつ検証を行い、適時適切に制度の改善を図っていく必要がある。
- (ロ) 機構が強いリーダーシップを発揮し、日本発の独創的で重要な研究課題の提案の実現を促していくほか、研究面でも、国内の各機関の研究者への幅広い支援体制の構築に積極的に協力していく必要がある。
- (ハ) 経理業務の一層の効率化のため、構築がなされたばかりの新たな会計システムの運用と定着化を早急に進めるべきである。また、船舶の運航等の随意契約については、総合評価落札方式による一般競争入札の導入に向け具体的な対応を進める必要がある。

文部科学省 独立行政法人評価委員会
科学技術・学術分科会 海洋研究開発機構部会

- 今脇 資郎 九州大学応用力学研究所長
太田 英美 新日鉄エンジニアリング(株)代表取締役副社長
門永 宗之助 マッキンゼー・アンド・カンパニー, インクジャパン ディレクター
佐藤 薫 東京大学大学院理学系研究科教授
田村 和子 (社)共同通信社客員論説委員
橋口 寛信 自動車検査独立行政法人理事長
花輪 公雄 東北大学大学院理学研究科教授
(:部会長)

独立行政法人海洋研究開発機構の平成18年度に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

項目名		中期目標期間中の評価の経年変化					項目名		中期目標期間中の評価の経年変化							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
国民向上に対して提供するサービスその他の取組の業務の措置	1 海洋科学的技術に関する基礎的研究の推進	(1)重点研究の推進	地球環境観測研究	A	A	A			1 組織の編成および運営	(1)組織の編成	A	A				
			地球環境予測研究	A	S	A				(2)組織の運営	A	A	A			
			地球内部ダイナミクス研究	A	A	A			2 業務の効率化		B	B				
			海洋・極限環境生物研究	S	A	A				予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画および資金計画	A	A	B			
		(2)重点開発の推進	海洋に関する基礎技術開発	A	A	A			短期借入金の限度額	該当なし	該当なし	該当なし				
			シミュレーション研究開発	A	A	A			重要な財産の処分又は担保の計画	該当なし	該当なし	該当なし				
			(3)研究開発の多様な取り組み	独創的・萌芽的な研究開発の推進	A	A	B			す業務事運その項管に他開の	1 施設・設備に関する計画	A	A	A		
		共同研究及び研究協力の推進		A	A				2 人事に関する計画			A	A			
		統合国際深海掘削計画(IODP)の推進		A	A							3 能力発揮の環境整備に関する事項	A		B	
		外部資金による研究の推進		B	A											
	2 研究開発成果の普及および成果活用促進	(1)研究開発成果の情報発信	S	A	A											
		(2)普及広報活動	S	S												
		(3)研究開発成果の権利化および適切な管理	A	A												
	3 学術研究に関する船舶の運航等の協力	S	A	A												
	4 科学技術に関する研究開発または学術研究を行う者への施設・設備の供用	(1)研究船、深海調査システム等の試験研究施設・設備の供用	A		A											
		(2)「地球シミュレータ」の供用	A		A											
		(3)地球深部探査船の供用	A	A												
	5 研究者および技術者の養成と資質の向上	A	A	A												
	6 情報及び資料の収集・整理・保管・提供	A	A													
	7 評価の実施	S	A													
8 情報公開	A	A														

当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較 (過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
収入						支出					
運営費交付金	30,714	32,693	35,734			一般管理費	1,409	1,357	1,558		
施設費補助金	5,212	5,811	786			事業経費	30,649	33,687	35,757		
事業等収入	2,880	2,718	4,814			施設費	5,198	5,751	784		
受託収入	599	1,252	7,506			受託経費	597	1,210	7,257		
計	39,404	42,474	48,840			計	37,853	42,004	45,357		

備考 (指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

平成18年度の施設費補助金及び施設費の減少は、平成17年度に地球深部探査船「ちきゅう」が完成したことによる。

平成18年度の事業等収入の増加は、地球深部探査船「ちきゅう」の完成に伴う消費税の還付による。

平成18年度の受託収入及び受託経費の増加は、外部資金の獲得増加による。

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
費用						収益					
経常費用						運営費交付金収益	27,191	30,107	30,887		
研究業務費	29,472	34,626	32,062			受託収入	597	1,209	2,725		
一般管理費	1,119	1,044	1,038			その他収入	4,603	5,041	3,455		
受託費	593	1,180	2,705			資産見返負債戻入	3,643	4,229	1,508		
減価償却費	4,916	5,653	2,688			臨時利益	15	1,594	178		
財務費用	30	25	30								
臨時損失	15	14	178								
計	36,145	42,542	38,700			計	36,049	42,180	38,753		
						純利益 (純損失)	96	362	53		
						目的積立金取崩額	-	-	-		
						総損失	96	458	406		

備考 (指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

平成18年度の受託費及び受託収入の増加は、外部資金の獲得増加による。

平成18年度の減価償却費及び資産見返負債戻入の減少は、地球シミュレータ関係施設設備の耐用年数到来による。

平成17年度の臨時利益は、地球深部探査船「ちきゅう」の完成に伴う消費税還付金による。

平成16年度及び平成17年度の純損失の主な要因は、前身の海洋科学技術センターから承継した流動資産のうち出資金で購入した研究用資材などを消費することにより生じた損失及びファイナンス・リースにより計上された資産について収益より費用が上回っているために生じた損失による。

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	31,863	35,207	40,316			業務活動による収入	33,847	36,698	46,598		
投資活動による支出	8,359	3,431	3,349			運営費交付金による収入	30,714	32,693	35,734		
財務活動による支出	1,191	1,282	1,207			受託収入	578	1,257	7,477		
翌年度への繰越金	4,810	7,398	11,536			その他の収入	2,555	2,748	3,387		
						投資活動による収入	5,212	5,810	799		
						施設費による収入	5,212	5,810	786		
						その他の収入	0	0	13		
						財務活動による収入	302	0	1,609		
						資金に係る換算差額	-	-	4		
						前年度よりの繰越金	6,862	4,810	7,398		
計	46,223	47,318	56,408			計	46,223	47,318	56,408		

備考 (指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

平成18年度の受託収入の増加は、外部資金の獲得増加による。

平成18年度の施設費による収入の減少は、平成17年度に地球深部探査船「ちきゅう」が完成したことによる。

平成18年度の財務活動による収入の増加は、地球深部探査船「ちきゅう」の完成に伴う消費税の還付による。

参考資料2]貸借対照表の経年比較 (過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産						負債					
流動資産	4,986	9,221	16,484			流動負債	5,768	8,318	15,574		
固定資産	110,012	98,328	93,773			固定負債	32,354	5,899	8,169		
						負債合計	38,122	14,217	23,743		
						資本					
						資本金	84,215	84,215	84,215		
						資本剰余金	7,242	9,576	2,704		
						繰越欠損金	96	458	406		
						(うち当期未処分利益(当期未処理損失))	(96)	(362)	(53)		
						資本合計	76,876	93,332	86,514		
資産合計	114,998	107,549	110,257			負債資本合計	114,998	107,549	110,257		

備考 (指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

平成18年度の流動資産及び流動負債の増加は、翌会計年度にまたがる受託契約に係る収入支出額を一時的に計上したこと及び翌年度への運営費交付金の繰越等による。

平成18年度の資本剰余金の減少は、地球深部探査船「ちきゅう」に係る損益外減価償却費の増加による。

平成16年度の資本剰余金は、承継資産に係る損益外減価償却費による。

平成17年度の資本剰余金の増加は、地球深部探査船「ちきゅう」の完成に伴い建設仮勘定見返施設費を資本剰余金へ振替えたことによる。

参考資料3]利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載)(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
当期末処理損失					
当期総利益(当期総損失)	96	362	53		
前期繰越欠損金	-	96	458		
次期繰越欠損金	96	458	406		

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

平成16年度及び平成17年度の当期総損失の主な要因は、前身の海洋科学技術センターから承継した流動資産のうち出資金で購入した研究用資材などを消費することにより生じた損失及びファイナンス・リースにより計上された資産について収益より費用が上回っているために生じた損失による。

参考資料4]人員の増減の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:人)

職種	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
定年制研究職	80	84	79		
定年制事務・技術職	178	170	158		
任期制研究職	304	308	365		
任期制事務・技術職	132	159	161		
船員	94	148	88		
出向契約職員	87	96	77		
その他(嘱託、スタッフアシスタント等)	158	162	162		

職種は法人の特性によって適宜変更すること

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

評価項目		項目番号	評価の視点	評価	評価意見
国民に関する目標を達成するために取るべき措置の質の向上	1 海洋科学技術に関する基盤的研究開発	(1) 重点研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画における当該年度の進捗はどうか ・ 研究実施体制は適切か（外部との連携など） ・ 研究成果はどうか（論文、学会発表等） ・ 波及効果はどうか（社会への還元、人材育成など） 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海洋・海底の極限環境における生物に関するユニークな研究分野で、世界をリードする成果を着実にあげており、中期目標を十分に達成している。 ・ 深海底に生息する極限環境微生物のゲノム解析の手法や培養法の開発、遺伝子機能の解析など順調に研究が進んでいることを評価する。 ・ また、研究成果をもとに、製品化に向けて企業との共同開発も着実に進められており、今後の産業への大きな波及効果が期待できる。 ・ ただし、産業への応用の道筋をより明確にして取り組まれることが望ましい。 ・ 今後、深海掘削により、海底下生命圏の新たな地平を開く研究の進展を期待する。また、社会貢献に関する今後の具体的成果についても期待したい。
		(2) 重点開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画における当該年度の進捗はどうか ・ 研究実施体制は適切か（外部との連携など） ・ 研究成果はどうか（論文、学会発表等） ・ 波及効果はどうか（社会への還元、人材育成など） ・ ニーズを踏まえた研究開発が行われているか 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界の海洋開発基盤技術の最高レベルの成果が生まれており、中期計画の目標を十分に達成している。 ・ 世界最深度探査技術、自律無人探査技術、総合海底観測ネットワークシステム開発など順調に進められている。 ・ 産業界への波及展開は現状では十分ではないが、その技術の高さから大きなポテンシャルがあるので、今後を期待したい。 ・ 特許出願数は少なめだった。技術開発において特許の取得は重要であるので今後を期待したい。 ・ 開発された基盤技術は広範な分野に应用可能であると考えられることから、並行して応用の道を開拓していただきたい。そのためにも、産業界と連携し、技術移転や協力によって先進的な技術開発がなされることを期待したい。
		シミュレーション研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画における当該年度の進捗はどうか ・ 研究実施体制は適切か（外部との連携など） ・ 研究成果はどうか（論文、学会発表等） ・ 波及効果はどうか（社会への還元、人材育成など） ・ 地球シミュレータならではの成果となっているか ・ 連結階層シミュレーションの実現へ向けての進捗はどうか ・ 産業界との共同研究の進捗はどうか 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球シミュレータという世界最高水準の設備を有する利点を生かし、先駆的で特徴ある成果をあげた。 ・ 全球大気海洋結合モデルや固体地球モデルのシミュレーションで世界に先駆けてよい成果を挙げている。また、連結階層シミュレーションというユニークな計算方法を、雲形成・降雨過程のシミュレーションに適用し、雲の形成過程の再現に成功したことも評価できる。摩擦力学への適用にも着手しており、今後の展開が期待される。 ・ 気象庁や大学、産業界等、外部機関との連携も適切になされている。特に気象庁・東京大学等の関連研究機関との共同研究等を推進するとともに、スーパーコンピュータを活用した研究開発を念頭に置いた機関連携協定を締結し、理化学研究所とは連携協定に基づき、国家基幹技術に指定された「次世代スーパーコンピュータの開発と利用」に関する共同研究を開始したことを評価する。 ・ 今後もシミュレーション科学をリードし、科学分野のみならず、産業界の新しい技術開発手法としての展開を期待する。社会への還元、民間との共同研究などのさらなる促進が望まれる。 ・ また、地球シミュレータの次期システムの導入にあたっては、シミュレーション科学のさらなるリーダーシップを築き上げるべく努めることを期待する。

評価項目		項目番号	評価の視点	評価	評価意見
向国民に 対する 提標を 達成す るため の取 他の 業務 の質 の	1	(3)	<p>研究開発の多様な取り組み</p> <p>(独創的・萌芽的な研究開発について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独創的・萌芽的研究が実施し得る環境整備を行ったか。また、特徴を踏まえた評価制度の整備がなされているか。 <p>(共同研究の推進について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の目的をふまえ、実施件数はもとより、共同研究や研究協力が機動的に行えるような支援体制が整備されているか。(新規課題については、前年同もしくはこれを上回る件数を実施したか。件数だけではなく、質も考慮) ・社会的貢献を視野に入れた現業機関との研究協力の進捗はどうか <p>(統合国際深海掘削計画(IODP)について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・我が国におけるIODPの総合的な推進機関として、以下の業務を円滑に推進しているか - IODPの成果と業績の向上に貢献する参加各国(機関)との連携、情報交換、協議・調整 - 国内研究者(技術者)のIODPにおける活動の積極的支援と、これによる我が国のプレゼンスとポテンシャルの向上への貢献 - 国内研究者のIODPへの科学提案の作成のための支援 - 「ちきゅう」の円滑な運用に向けた関係機関との調整 - 関係各界ならびに国民一般の理解と支持を得るための活動 <p>(外部資金について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の必要性をふまえ、獲得状況のみならず、外部資金を獲得するインセンティブが導入されているか。(外部資金の獲得件数については、前年同もしくはこれを上回る件数を実施したか。件数だけではなく、質も考慮) ・外部資金の導入を含めた資金の多様化の状況はどうか ・運営費交付金により国の施策として実施する研究との関係についてどのように整理されているか ・競争的資金の不正使用等を防ぐ取り組みがなされているか 	B	<p>(独創的・萌芽的な研究開発について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アワード制度の積極的な実施を通じて、研究者の育成やセンター間の連携が進んだことを評価する。 <p>(共同研究の推進について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の件数は、総数・新規件数ともに前年度よりも増加している。また、3機関との連携協力協定を締結するなど、国内における関係機関の連携強化を通じ、有益な研究成果を得るための努力を行っている。 ・国際北極圏研究センター(IARC)、国際太平洋研究センター(IPRC)の活動をはじめ、国際的な研究協力・交流が積極的に推進していることを評価する。 <p>(統合国際深海掘削計画(IODP)について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IODP計画の推進を中心となって進め、長期的な体制整備に向けて十分な成果を上げていることを評価する。 ・ただし、IODPへの我が国の研究者の積極的・主体的参画に若干の不足がある。機構が強いリーダーシップを発揮し、国内の研究者が充実した活動を行う機会の拡充や、日本発の独創的で重要な研究課題の提案の実現を促していく必要がある。 ・国内の大学・研究機関における各分野の研究者への幅広い支援体制の構築に積極的に協力していく必要がある。 ・機構を挙げてのプロジェクト推進の仕組みを作るべきである。外部資金調達に成功しているのは評価できる。 <p>(外部資金について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金の獲得が順調に伸びていることを大いに評価する。また、外部研究資金への研究課題の提案を積極的に行っていることも評価する。 ・関係各室部長等から構成される「公的研究費の管理・監査体制等整備検討ワーキンググループ」を設置したことを評価する。研究資金の不正使用の防止に必要な措置について検討を進め、現実的で実効性のある制度構築に関する成案がとりまとめられることを期待する。

評価項目	項目番号	評価の視点	評価	評価意見
向国上民に 関対すし て目提 標供を す達 成サ す ビ タ ス め そ の 取 他 の 業 き 務 措 の 置 の	2 研 究 開 発 成 果 の 普 及 お よ び 成 果 活 用 の 促 進	<p>(共通事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発成果の普及・促進に関する中期計画に記載された以下の目標値を上回ったか。 <ul style="list-style-type: none"> -年間論文270報以上、うち査読付き7割以上 -シンポジウム等を年間10回以上開催 -施設・設備の公開で1年あたり22,000人以上の見学者 -ホームページへのアクセス年間450万件以上 以下の目標値について、推移はどうか。 <ul style="list-style-type: none"> -特許出願数を中期目標期間終了時に年間30件以上 -極限環境から得られた微生物等を中期目標期間終了時まで4,000株以上保管 -民間との共同研究数を中期目標期間終了時に年間25件以上、その結果として特許出願を年間7件以上 <p>(研究開発成果の情報発信について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文発表、研究成果の学会発表の量・質を向上するインセンティブが導入されているか。 ・シンポジウム等については、対象者に情報が十分に伝えられたか。 <p>(普及広報活動について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象、目的を明確に設定し、様々なチャンネルを通じて効果的に行われているか。また、報道からの取材に対応する体制が十分取られているか。 ・深海技術等による社会への直接貢献が図られたか ・国民一般、特に若い世代の海洋地球科学への興味を増進する取組みはなされたか <p>(研究開発成果の権利化および適切な管理について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産権の取得件数と管理体制、及び活用件数が適切かどうか。特許収入の取扱い(規程など)は適切か。 ・バイオリソースの保存、管理は適切に実施されているか 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・機構が進める研究開発は国民の理解を得て、成果を還元していくことが重要であるが、広報活動をはじめとして、論文数、特許出願数も目標値を超えており、積極的な姿勢を評価する。 <p>(研究開発成果の情報発信について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者には、良質な論文を積極的に投稿するように奨励し、そのための時間的余裕も与えることが、若手育成の観点では大切である。 <p>(普及広報活動について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般向けの教養書「JAMSTEC BOOK」を刊行したことの意義は大きい。初等・中等教育における海洋の学習に大きな貢献をするものと期待される。今後も広報活動のレベルを維持することを期待する。 <p>(研究開発成果の権利化および適切な管理について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー支援制度を活用し、ベンチャー第1号を設立した。成果の権利化、特許の適切な管理活用をさらに工夫してほしい。

評価項目	項目番号	評価の視点	評価	評価意見
向国 上民 に 関対 すし るて 目提 標供 をす 達る 成サ すー るビ たス めそ にの 取他 るの ベ業 き務 措の 置質 の	4 3 学科学 術学術 研究研 究術究 をにに 行関関 うすす 者るる へ研船 の究船 施開の 設発運 ・ま航 設た等 備はの の協 供力	<p>(共通事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・保安体制の確立が着実に進められているか。 ・適切な運用計画が設定されたか。 ・研究開発等を行う者の利用に適切に供されたか ・適切に整備されたか ・効果的・効率的に運用されたか。 ・課題選定の妥当性はどうか ・学術研究船については、機構への移管の目的とされた運航日数が適切に確保されているか。 <p>(地球シミュレータについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有償利用に向けた進捗はどうか ・社会への還元が行われているか <p>(地球深部探査船等について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい運用体制のもと、試験運用・慣熟訓練は計画どおり進んでいるか。また、長期的な戦略のもと、ライザー掘削技術の蓄積及び技術者等の育成が進んでいるか。 ・研究者(外部乗船者)の要望や希望が汲み取られる体制や仕組みになっているか。 ・安全かつ効率良く運用するための掘削予定海域における事前調査を行っているか。その結果を、安全評価や科学計画検討にどのように活用しているか。 ・高知コア研究所の運営を高知大学とどのように協力して進めているか。利用する研究者や研究支援者の要望が活かされる運用を行っているか。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの施設・設備について、順調かつ適切に運用がなされており、中期計画を十分に達成している。 <p>(地球シミュレータについて)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IPCCの第4次報告書が公表されたことにより、各メディアを通じて「地球シミュレータ」が再び注目を集めている。産業利用が増えていることを評価するとともに、この機会を利用して、産業界を含むユーザのさらなる拡大に期待したい。 ・課題選定については妥当な選択と評価が行われてきた。事後評価においても、一部の例外を除いて成果を上げており、評価する。 <p>(地球深部探査船等について)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外での試験掘削など、初期運用は計画どおり進んでいることは顕著な成果である。操船・掘削技術のより一層の向上に努めていただきたい。 ・深海掘削作業を含めた「ちきゅう」の運航管理業務を外国の会社に任せる現在の方式では、我が国への技術の蓄積が難しい。この基幹業務の「日本化」が今後の課題である。 ・巨費を投入して建造した最新の掘削船であり、十分な研究成果が挙がるよう努力していただきたい。

評価項目	項目番号	評価の視点	評価	評価意見
国民に関する目標を達成するサービスのための他の業務の質の向上	765	<p>(研究者および技術者の養成と資質の向上について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究者の外部への派遣数、外部からの受け入れ人数の推移はどうか。研修者の受け入れ人数の推移はどうか。また、それぞれのインセンティブは導入されているか。派遣の目的は明確になっているか。 <p>(情報および資料の収集・整理・保管・提供について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書資料の収集状況はどうか。観測データの公開・流通体制、データベースの開発やデータ公開状況はどうか。 <p>(評価の実施について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 評価のための体制整備状況はどうか。評価結果を業務に反映させる取組みは適切になされているか。 <p>(情報公開について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民が利用しやすい情報公開体制になっているかどうか、情報公開制度の利用実績はどうか。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画を十分に達成している。 <p>(研究者および技術者の養成と資質の向上について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携大学院を積極的に進めつつあり、教育にも貢献していることを評価する。 「JAMSTECインターンシップ」を実施するなど、研究者・技術者の養成に努力していることも評価する。 <p>(情報および資料の収集・整理・保管・提供について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構におけるデータ・サンプルの取り扱い方針に関する検討を進め、データ・サンプル取扱規程等の制定準備を進めたことを評価する。 <p>(評価の実施について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度の評価のために、センターの評価をセンター長に委ねるなど、機構内における評価実施方法を見直し、効率化を進めたことは好ましい。 <p>(情報公開について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 諸規程の適宜見直し、マニュアルの策定、研修の実施等の措置により、機構内の体制整備に務めると共に、開示請求に対する適切な対応と、公開情報の適時更新を行い、国民からの一層の信頼を得るべく、着実な実績をあげた。
達成率の向上に関する目標を		<p>(組織の編制および運営について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営企画機能の強化、意思決定の迅速化のための組織構築、運営がなされているか。 安全性・信頼性確保のための、組織構築、運営がなされているか。 内外との連携、研究センターとの連携、研究センター間の連携を促進するための組織構築、運営がなされているか。 職員評価を行うための具体的な取組状況はどうか。評価結果のフィードバックが適切になされる仕組みになっているか。研修の実施状況はどうか。 <p>(業務の効率化について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種事務手続きの簡素化等の状況はどうか。 研究の推進に資する効果的な効率化が行われているか。アウトソーシングした事業はあるか。 業務計画における一般管理費の削減状況、その他の事業経費の削減状況はどうか。1%以上の業務の効率化が図られたか。また、受託事業の業務の効率化は図られたか。 船舶の利用効率等の運航業務の効率化の状況はどうか。 	A	<ul style="list-style-type: none"> 概ね適切に進められているが、さらなる改善を期待する。 <p>(組織の編成・運営について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織編制の見直しを恒常的に行う体制、長期ビジョン検討チーム、人事評価に係る体制等ができたことを評価する。今後はこれらの効果の検証が待たれる。 関連公益法人、内部規定・体制に関して特段の指摘はない。 <p>(業務の効率化について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務課を責任部署として、事務部門を対象とする総業務量の30%削減を目標とした「業務改革」を開始し、今年度は約5.4%の改善効果を得ることができたことを評価する。ただし、これらは改革の途上にあり、今後成果を出していくことが強く求められる。 業務効率化のための取組みは十分になされている。しかし、独法の性質上、業務のアウトソーシング化等も念頭におき、一層の簡素化に努めることが重要である。

評価項目	項目番号	評価の視点	評価	評価意見
おり予算を算び含む(人件費)画収の支見計積画も		・自己収入の確保状況、固定的経費の節減状況はどうか ・予算の執行管理の状況はどうか、また契約に係る情報公開のための取り組みがなされているか	B	<p>・適正な予算運用、会計処理がなされているが、各種会計情報を速やかに開示するとともに、多様な資金源から得られる経費を一体的に運用し、経理業務の効率化を一層推進する必要がある。構築がなされたばかりである新たな会計システムの運用と定着化を早急に進めることが強く求められる。</p> <p>・船舶の運航に関する外部委託や物品の調達は、業務の性格上、随意契約とならざるをえないものも多々あり、外部有識者による外部審査委員会において随意契約の妥当性を審議しているが、さらなる改善に向けた検討を行い、総合評価落札方式による一般競争入札の導入に向け具体的な対応を進める必要がある。</p> <p>・一般入札公告、落札者等の公示、随意契約の公表(500万円を超えるもの)等については、ホームページでの情報公開を実施するとともに、工事・製造に係る契約について、随意契約を行うことのできる限度額を引き下げ、一般競争入札の範囲を拡大したことを評価する。</p> <p>[なお、当期の繰越欠損金は主に平成16、17年度に前身の海洋科学技術センターから承継した流動資産のうち出資金で購入した研究用資材などを消費することにより生じた損失及びファイナンス・リースにより増上された資産について収益より費用が上回っているために生じた損失によるものである。]</p>
短期借入金の限度額	-	・短期借入金の借入状況はどうか	-	該当なし
重要な財産の処分又は担保の計画	-	(該当があった場合に評価)	-	該当なし
剰余金の使途	-	・剰余金の使用等の状況はどうか	-	該当なし
その他の業務運営に関する事項		<p>(設備・施設に関する計画について)</p> <p>・施設・設備は計画通り整備されているか。</p> <p>(人事に関する計画について)</p> <p>・研究者が十分に能力を発揮できる人事制度の構築に向けた取り組みはどうか</p> <p>・人件費抑制のための取り組み状況はどうか</p> <p>(能力発揮の環境整備について)</p> <p>・能力発揮の環境整備を推進する体制がとられているか。能力発揮のために実施された措置は妥当か。</p>	A	<p>・中期計画を十分に達成している。</p> <p>(施設・設備に関する計画について)</p> <p>・地球深部探査船「ちきゅう」の研究環境整備を着実に実施したことにより、平成19年度からの国際運用のための準備が整った。</p> <p>・福利厚生施設等についても、十分な活用がなされている。</p> <p>(人事に関する計画について)</p> <p>・人材獲得および適切な評価育成のための仕組みを作ったことを評価する。今後はこれらを活用することにより、成果に結びつけることが求められる。</p> <p>・女性研究者の割合が少ない。男女共同参画に対する積極的な取り組みを引き続き進めることを期待する。</p> <p>・「行政改革の重要方針」に基づく、中期計画で定めた人件費削減目標を達成できるように、人件費の削減に努めたことを評価する。役員報酬、職員給与の水準も適正である。</p> <p>(能力発揮の環境整備について)</p> <p>・職場環境の向上のためのアンケート結果を積極的に改善に活かすなど、改善に向けた努力を評価する。また、職員の抱えている職場環境等に関する問題について早急に把握し解消を図ることを目的とした「職員サポート室」の設置は時宜を得たものである。</p>